

中南米メガ選挙年の到来

左派政権退潮の流れが維持されるかが焦点に

欧米調査部上席主任エコノミスト

西川珠子

03-3591-1310

tamako.nishikawa@mizuho-ri.co.jp

- 2018年、中南米主要国では大統領選挙が相次いで実施される。歴史的な成果を実現した政権でも、汚職蔓延や景気低迷で支持率は低水準にあり、既成政治体制への反発が強まっている
- 中南米では近年、左派政権の退潮傾向がみられてきたが、所得再分配重視の大衆迎合的な政策への支持は根強く、ブラジル・メキシコでは左派候補が支持率でトップに立っている
- 総じて悪化傾向にある中南米の投資環境に対する評価が下げ止まるには、左派政権退潮の流れが維持され、新政権が親ビジネス・規律重視の経済構造改革を推進することが不可欠

1. メガ選挙年を迎える中南米

2018年、中南米は主要4カ国（5月コロンビア、7月メキシコ、10月ブラジル、年内ベネズエラ）で大統領選挙が実施されるメガ選挙年を迎える（図表1）¹。注目点は、新興勢力・左派の台頭だ。現政権が実現した内戦終結や憲法改正による経済構造改革等の歴史的な成果は有権者の支持につながらず、汚職の蔓延が既成政治体制への反発につながり、反現職・新興勢力を選好するムードを醸成している。中南米では近年、資源安による歳入減で拡張的な財政運営が困難になり、左派政権の退潮傾向がみられてきたが、所得再分配重視の大衆迎合的な政策を掲げる左派への支持は根強く、ブラジル・メキシコでは左派候補が世論調査で支持率トップに立っている。

2018年の大統領選挙では、左派政権退潮の流れが維持されるかどうか焦点となる。先行して2017年に大統領選挙が実施されたチリでは、新興左派勢力が台頭し決選投票にもつれ込んだが、中道右派

図表1 中南米主要国の大統領選挙スケジュール

国名	大統領選挙			新政権発足	大統領任期	GDPシェア (%)
		第1回投票	決選投票			
チリ	2017年	11月19日	12月17日	2018年3月	4年(連続再選不可)	5.0
コロンビア	2018年	5月27日	6月17日	2018年8月	4年(再選不可)	5.7
メキシコ		7月1日	なし	2018年12月	6年(再選不可)	21.2
ブラジル		10月7日	10月28日	2019年1月	4年(連続二期まで)	36.3
ベネズエラ		年内	なし	2019年1月	6年(連続再選可)	4.8
アルゼンチン	2019年	10月	11月	2019年12月	4年(連続二期まで)	11.0
ペルー	2021年	4月	6月	2021年7月	5年(連続再選不可)	3.9

(注) GDPシェアは、2016年時点の中南米・カリブ諸国のGDPに占める割合。

第1回投票で有効票の過半数を獲得した候補がない場合は、上位2名による決選投票が実施される。

(資料) IMF、各種報道等より、みずほ総合研究所作成

のピニェラ前大統領が返り咲き当選を果たした。議会選挙が実施されたアルゼンチンでも、中道右派マクリ政権の与党連合が勝利をおさめ2019年の政権維持に弾みをつけている。世界銀行の事業環境評価ランキングや国債の信用格付けを尺度とすると、中南米主要国の投資環境に対する評価はアルゼンチンを除き総じて悪化する傾向が続き、現政権が進める経済構造改革はまだ評価の改善に結びついていない（巻末表参照）。投資環境に対する評価が下げ止まるには、今後も左派政権退潮の流れが維持され、新政権が親ビジネス・規律重視の経済構造改革を一層推進していくことが不可欠となっている。

以下では、2018年中に大統領選挙が実施される主要4カ国について、政治・経済の現状を概観したうえで（各国の主要経済指標については巻末表参照）、主な大統領候補や選挙戦をみるポイントを整理する。

2. コロンビア：和平実現後の成長戦略と財政規律を両立できるか

（1）概況：歴史的な和平が成立も現政権の支持率は低迷、景気は減速傾向

2010年8月就任から2期を務めたサントス大統領は、最大ゲリラ組織コロンビア革命軍（FARC）との和平合意（2016年11月）により、半世紀におよぶ内戦を終結に導き、ノーベル平和賞を受賞した。治安には改善がみられるものの、経済政策面での成果が乏しいことや汚職問題もあり、サントス大統領の支持率は20%台で低迷している。

景気は減速傾向にある。原油価格低迷による歳入減等への対応のため、投資支出削減や付加価値税率引き上げ等の緊縮措置が取られ、景気の下押し圧力となっている。和平実現による投資環境改善をもたらす「平和の配当」は、実現にはまだ遠い状況だ。2017年の実質GDP成長率は+1.7%（IMF予測）と前年の+2.0%を下回る見込みである。ペソ安や増税実施により、消費者物価上昇率（11月、前年比+4.1%）はインフレ目標（+3%±1.0%）の上限を上回っている。緊縮策はとられているものの、財政収支の改善は遅れている。政策の柔軟性が低下しているとして、外貨建て長期債格付けは投資適格で最低水準に引き下げられている²。

（2）展望：支持率は拮抗し混戦模様、経済問題が主要な争点に

コロンビアの大統領選挙（任期4年）は、5月27日に実施される（議会選挙は3月11日、上院102議席・下院166議席改選³）。2010年の前回選挙では和平交渉が争点となったが、今回の選挙での有権者の関心は経済問題が中心となっており、世論調査では次期大統領の取り組むべき政策課題として、失業、医療、汚職が回答率20%前後で上位を占めている⁴。

図表2 コロンビア大統領選挙の主要候補

候補者	政党/運動	支持率	備考
ファハルド 前アンティオキア県知事	コロンビアのための 市民運動	19%	メデジン市長時の都市開発で知られる。2010年副大統領候補 緑の党・PDA党と選挙連合（コロンビア連合）
ペトロ 前ボゴタ市長	進歩党	14%	元左翼ゲリラ。市長時代は貧困層向け補助金拡大等実施 2010年大統領選挙に出馬（第4位）
バルガス 前副大統領	Mejor Vargas LLeras （急進改革党）	12%	サントス現政権の副大統領、出馬のため連立離脱 2010年大統領選挙に出馬（第3位）
ロンドニョFARC 元最高司令官	人民革命代替勢力 （FARC）	-	殺人・誘拐罪等で有罪判決が下る可能性 FARC候補者を支持しないとの回答は89%

（注）支持率は、Invaer調査による（2017年12月時点。FARC不支持率は9月時点）。

（資料）各種報道より、みずほ総合研究所作成

コロンビアでは、伝統的に右派・中道右派政権が続いており、規律を重視する金融・財政政策運営や、開放的な経済政策を推進してきた。和平合意履行に伴う歳出拡大圧力が継続するなか、主要産業である石油の可採年数が減少し、石油産業に代わる成長戦略としてインフラ投資等を推進する必要性があり、成長戦略と財政規律を両立できるかが注目点の一つだ。

現時点で出馬表明している候補の支持率は大差がなく、選挙戦は混戦模様となっている。支持率上位のファハルド前アンティオキア県知事は、メデジン市長時代（2004～2007年）に都市開発を推進し、首都ボゴタに次ぐ人口を擁する同市の治安改善・企業誘致に寄与したことで名高い。治安・汚職対策を重視し、親ビジネス的な政策を推進するとみられ、財政規律を重視する姿勢を明示している。

サントス政権の副大統領を辞任し、新たな政治グループから出馬するバルガス氏は、法人税率引き下げや非居住者の債券投資への減税等、減税による経済成長を公約している。一方で、財政ルールの緩和（政府債務拡大を容認）や金融政策目標の見直し（物価安定に加え成長・雇用を重視）等を主張しており、財政・金融政策運営が拡張的になる可能性がある。

ファハルド氏、バルガス氏は基本的に親ビジネスの候補と目される一方、左派・ペトロ前ボゴタ市長は市長時代に貧困層向け補助金を拡大するなど所得再分配を重視する傾向が強い。インフレ目標や財政収支目標など経済政策運営の枠組みは維持する方針を示しているものの、不動産・株式保有に対する増税方針等の反ビジネス・富裕層的な施策を市場関係者・産業界は警戒している。

なお、元ゲリラ組織から政党に転じたFARCからはロンドニョ元最高司令官が出馬予定だが、世論調査ではFARC候補を支持しないとの回答が大勢を占めている。

3. メキシコ：新興左派政権への政権交代は実現するのか

（1）概況：ペニャニエト政権の支持率は低迷、景気・インフレは悪化

2012年12月に発足した中道のペニャニエト政権（制度的革命党・PRI）は、精力的に構造改革を推進し、公教育改革、金融改革、財政改革、通信改革、エネルギー改革等、数々の改革を実現させた。国家独占であった石油・天然ガス開発および電力事業への民間参入を認めるエネルギー改革を初めとする諸改革に対し、金融市場や経済界からの評価は高い。

しかし、増税の実施やガソリン価格の引き上げ等といった副作用や、治安・汚職問題、トランプ政権発足後の対米関係の悪化等により、ペニャニエト大統領の支持率は20～30%と低水準にある。大統領選挙の前哨戦と位置づけられた2017年6月の州知事選挙では、PRIは牙城であるメキシコ州知事ポストを接戦の末に辛うじて維持し、支持基盤の弱体化を露呈する結果となった。

経済情勢の悪化に対する不満も、ペニャニエト政権の支持率低下の一因となっている。景気は、2017年に入り減速傾向が鮮明になっている。7～9月期の実質GDP成長率は前年比+1.5%と3四半期連続で低下している。2017年の成長率は、2016年の+2.9%を下回り、+2.0%程度となる見込みだ。財政・金融引き締めや、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を巡る不透明感が成長抑制要因となっている。景気減速の一方で、ガソリン価格や最低賃金の引き上げ、ペソ安により消費者物価上昇率（11月、前年比+6.6%）はインフレ目標（+3%±1.0%）の上限を大幅に上回る推移が続いている。

（2）展望：左派政権が発足すれば構造改革が停滞する可能性

メキシコの大統領選挙（任期6年）は、7月1日に実施される（同時に上院128議席・下院500議席改選）。

メキシコの大統領選挙では、決選投票が行われず、過半数を獲得できなくても最多得票を得た候補が大統領に選出される（2012年選挙でのペニャニエト大統領の得票率は38%）。

注目点は、新興の左派政党・国家再生運動（MORENA）が政権を獲得する可能性だ。メキシコでは、1929年～2000年までの71年にわたりPRI（前身を含む）が政権を掌握、2000～2012年の中道右派・国民行動党（PAN）政権を経て、2012年にPRIが再び咲く格好となっている。PRIによる長期支配と汚職の蔓延に対する反発が、「第三の候補」に対する待望論につながっている。

MORENAから出馬する党首オブラドール氏（通称AMLO）は、各種世論調査で30%超の支持を獲得しトップに立っている。AMLO氏は、過去にメキシコ市長を務め、2006年・2012年の大統領選挙に出馬するなど（当時は中道左派の民主革命党・PRDに所属）、知名度が高い。最低賃金の引き上げや、年金支給額の増額等を主張しており、大衆迎合的な経済政策運営に対する警戒観は根強い。対外政策では、開放的な通商政策を維持するとしつつ、エネルギー・食糧の自給率向上を目指すとともに、工業品の輸入代替を推進する方針を示している。AMLO氏は対米強硬路線を主張しており、NAFTA再交渉が決裂するような事態になれば、追い風となるだろう。

AMLO氏当選時の政策の振れ幅は、議会選挙でのMOREMAを中心とする選挙連合の獲得議席数次第となるだろう。11月に公表されたMORENAの政策綱領等では、親ビジネス路線を強調し、極端な政策転換は行わない方針が示された。AMLO氏が勝利しても、憲法改正を要した構造改革を巻き戻すことができるほどの議席数をMORENA連合が獲得することは難しいとの見方が多い。とはいえ、AMLO氏が2014年に政党登録した新興左派政党であるMORENAによる統治は未知数の部分が大きい。

現政権与党のPRIからは、ミード前財務公債相の出馬が事実上確定している。ミード氏は、PRIおよびPANで閣僚ポストを歴任した官僚で政治家ではない。選挙経験がなく、知名度の低さが弱みで、現時点の世論調査ではAMLO氏との支持率の差は大きい。しかし、実務能力が高く、汚職疑惑のないクリーンなイメージが強みであり、PRIの組織力・資金力を生かしつつ無党派層に支持を広げられる可能性はある。ミード氏当選の場合は、現政権の構造改革路線が踏襲される可能性が高い。

「反AMLO」でPRIと票を争うことになるPANはPRDおよび市民運動（MC）と選挙連合を組んでいる。アナヤ前PAN党首が出馬する予定となっており、世論調査ではミード氏を上回るか互角の支持を集めている。中道右派のPANは、基本的に親ビジネス路線の経済政策運営を志向するとみ

図表3 メキシコ大統領選挙の主要候補

候補者	政党	支持率	備考
オブラドール 元メキシコ市長	国家再生運動 (MORENA)	31%	2006・2012年の大統領選挙に民主革命党(PRD)から出馬 ペニャニエト政権の構造改革の見直しを示唆 労働党(PT)・社会集会党(PES)と選挙連合
ミード 前財務公債相	制度的革命党 (PRI)	16%	カルデロン前政権(PAN)でも財務公債相・エネルギー相 現実主義の官僚で構造改革路線を踏襲 緑・環境党(PVEM)・新同盟党(PANAL)と選挙連合
アナヤ 前PAN党首	国民行動党 (PAN)	23%	PANは中道右派で親ビジネスの経済政策を志向 民主革命党(PRD)・市民運動(MC)と選挙連合
サバラ 前大統領夫人	無所属	10%	カルデロン前大統領(PAN)夫人で知名度が高い 候補者選びを巡る対立でPANを離党

(注) 支持率はEl Universal/Buendia & Laredo調査 (2017年12月時点) による。

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

られるが、PRD支持層への配慮から「ベーシックインカム」（最低所得保障）の支持を表明するなど、やや拡張的な財政運営を志向する可能性がある。

4. ブラジル：先行する左派と極右、構造改革路線は維持されるのか

（1）概況：テメル政権は構造改革推進、景気は緩やかに回復も支持率は低迷

ブラジルは、2015年から2016年にかけて直面した深刻な政治・経済危機から脱しようとしている。政治面では、左派・労働者党（PT）のルセフ前大統領が政府会計の不正操作により弾劾・罷免された（2016年8月）。副大統領から昇格した中道・ブラジル民主運動党（PMDB）のテメル大統領は、ルセフ前大統領の前任・ルラ元大統領（2003～10年）から約13年半にわたるPT政権下で肥大化した政府の役割を見直す構造改革に着手した。テメル政権は、財政再建を最優先課題に掲げつつ、エネルギー分野等の規制緩和、労働改革、官民パートナーシップによるインフラ投資、政策金融の見直し等を推進している。

一方で、緊縮財政、労働者保護の見直し等に対する反発や、テメル大統領本人の汚職疑惑もあり、政権の支持率は10%を切る水準に低迷している。財政再建に不可欠な年金改革の議会審議は難航し、現政権下では成立させられない可能性もあり、追加的な格下げ懸念が再燃している。

経済面では、世界大恐慌以来となる2年連続マイナス成長（2015年・2016年ともに▲3.5%）と物価高騰が併存するスタグフレーションに見舞われた。テメル大統領就任後、構造改革への期待からリアル高が進み、消費者物価上昇率（11月前年比+2.8%）がインフレ目標圏（+4.5%±1.5%）を下回る水準に低下して、政策金利を史上最低水準（7.0%）まで引き下げることが可能となったこと等を背景に、景気は2017年に回復局面入りした。2017年の成長率は、+1.0%程度と3年ぶりのプラス成長に転じることが確実な情勢だ。

（2）展望：左派復活または極右政権発足なら、経済政策運営の不確実性高まる

ブラジルの大統領選挙は、10月7日に実施される（同時に上院81議席の2/3⁵・下院513議席改選）。有効票の過半数を獲得した候補がない場合は、10月28日に決選投票が実施される。

図表4 ブラジル大統領選挙の主要候補

候補者	政党	知名度	支持率	不支持率	備考
ルラ 元大統領	労働者党 (PT)	99%	35%	42%	2003～10年まで大統領を二期務める 北東部の貧困層が支持基盤 収賄罪等により有罪判決、1月24日に控訴審予定
ボウソナロ 下院議員	全国環境党 (PEN)	69%	17%	33%	リオデジャネイロ州下院議員7選(2014年選挙では最多得票) 軍人出身・極右政治家。軍人・キリスト教保守派が支持基盤 治安改善による投資促進も、中国による資源投資には慎重
シルバ 元環境相	持続可能ネットワーク (REDE)	92%	13%	26%	第1期ルラ政権で環境相 2010・2014年大統領選挙出馬(いずれも3位) 貧困層出身、大統領再選禁止などクリーンな政治を主張
アルキミン サンパウロ州知事	ブラジル社会民主党 (PSDB)	87%	8%	31%	PSDB党首、市場機能・財政規律を重視 南東部・経済界が支持基盤 2006年大統領選挙出馬(決選投票、得票率39%)
メイレス 財務相	社会民主党 (PSD)	53%	2%	25%	ルラ政権下で中銀総裁(2003～10年) 現政権では歳出上限導入・年金改革を推進 年金改革の成否が出馬判断に影響?

(注) 知名度、支持率、不支持率はDatafolha調査（2017年9月時点）による。

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

注目点は、左派政権復活あるいは極右政権発足の可能性だ。テメル大統領が進める構造改革への反発は根強く、構造改革路線を継承する中道右派の候補は支持率で出遅れている。左派のルラ元大統領など、改革路線の修正を訴える候補が台頭すれば、経済政策運営の不確実性が高まり、資金流出等により景気回復が阻害されることになりかねない。他方、ルラ元大統領が汚職問題により出馬資格を失えば、混戦の中で中道右派が巻き返す余地が生まれる。

現時点の世論調査では、ルラ元大統領（PT）が支持率30%超でトップに立っている。カリスマ性が支持される反面、汚職関与が嫌気され世論調査での不支持率も最も高い。ルラ元大統領は、テメル政権下で実現した改革の廃止を公言している。憲法改正により実現した歳出上限等を制度的に覆すことは困難であるとみられるものの、運用面で骨抜きになり財政規律が緩むおそれや、支持基盤である労働組合に配慮した規制が復活する可能性がある。ただし、ルラ元大統領には、収賄・資金洗浄等で有罪判決（禁固9年6カ月、公職禁止19年）が下っており、1月24日から予定されている控訴審で有罪が確定すれば大統領選挙の出馬資格を失うことになる⁶。

ルラ元大統領に次ぐ支持を集めているのが、軍人出身の極右・ボウソナロ下院議員（全国環境党、PEN）である。同氏は、閣僚の半分を軍人出身者とし、「法と秩序」を重んじて治安・汚職対策を強化する方針が支持を集めている。差別的発言で注目され、「ブラジルのトランプ」とも称される。経済政策は不透明な要素が多く、治安改善による投資促進を主張しているが、特に中国による資源分野を中心とした対内投資には慎重であり、アジアより米国との関係強化を志向しているようだ。

支持率で3位につけているのは、シルバ元環境相（持続ネットワーク・REDE）である。環境保護活動で名をなし、クリーンなイメージが支持され、2010・2014年の大統領選挙（2014年はブラジル社会党・PSBから出馬）ではいずれも3位となった。過去の選挙戦の公約では、政府による経済介入抑制を主張していたが、環境分野での規制強化への警戒感や、議会運営など統治能力に対する不安が、最終的な支持伸び悩みにつながった。

中道右派・ブラジル社会民主党（PSDB）からは、2006年大統領選挙の出馬経験があるアルキミン・サンパウロ州知事（PSDB党首）が出馬する可能性が高い。PSDBは、これまで基本的にテメル政権の改革路線を支持しており、親ビジネス志向が強いことから、アルキミン氏が勝利すれば、税制簡素化や規制緩和等、さらに構造改革を推進するとの期待がある。

現政権与党のPMDBからは、独自候補が擁立される可能性は低い。現政権閣僚からはメイレス財務相（社会民主党、PSD）が出馬する可能性があり、年金改革の成否が出馬の判断に影響するとみられる。なお、大統領選に立候補する場合には4月7日までに公職を辞任する必要がある。

選挙戦が本格化するのは8月であり、有権者の多くは態度未定となっている。ブラジルの選挙キャンペーンでは、8月～9月に実施されるテレビ・ラジオの政見放送が重要視されているが、2014年選挙で下院獲得議席数に応じて政見放送の持ち時間が配分されるため、PT（議席数69）やPSDB（同54）に有利で、PEN（同2）やREDE（同0、当時は政党登録なし）の候補は苦戦を強いられるとの見方がある。他方、現時点の有力候補のうち、ルラ元大統領、シルバ元環境相、アルキミン州知事は過去の大統領選挙に出馬していて新鮮味が欠ける面があり、既成政治体制への反発の強まりはボウソナロ氏に追い風になる可能性がある。

4. ベネズエラ：左派政権による独裁は続くのか

(1) 概況：強権化する左派マデュロ政権、深刻な経済危機に直面

チャベス前大統領の死去に伴い2013年4月に就任した左派のマデュロ大統領（ベネズエラ統一社会党・PSUV）は、強権化を進めている。2015年12月の国民議会選挙では、中道・中道左派を中心とする野党連合・民主統一会議（MUD）が勝利し、マデュロ大統領罷免の国民投票実施を目指したが実現しなかった。2017年8月には、憲法改正を目的とした制憲議会（PSUVが全545議席を獲得）を発足させ、国民議会の立法権をはく奪、PSUVが行政・立法・司法の三権を掌握する体制となった。また、マデュロ大統領は国営石油会社PDVSAの経営陣を汚職容疑で次々と更迭し、業界経験のない軍人出身者をトップに指名しており、軍部を懐柔する手段に石油権益を利用しているとみられる。10月の州知事選挙や12月の全国市長選挙では、直前の投票所変更等の不正行為や野党支持者の選挙ボイコットの影響もあり、PSUVが圧勝した。

経済面では、原油価格の下落に伴う外貨収入の減少や、通貨ボリバルの急落により、深刻な景気後退とハイパーインフレに見舞われている。2017年の実質GDP成長率は▲12.0%（IMF予測）と2014年以降4年連続のマイナスとなり、消費者物価上昇率は+653%（同）に達する見込みだ。国民生活は困窮を極め、ブラジルやコロンビアなど隣国への難民が急増している。

マデュロ政権の強権化に対し、欧米主要国は経済制裁を強化し、米国は8月に新規の資金調達を広範に制限する制裁を実施した。このため、対外債務の借り換えが困難になっており、政府は11月に対外債務再編の方針を示した。一部国債・PDVSA債の利払いは遅延し、デフォルト状態にあるが、政府は返済継続の意思を表明しているため、債券保有者の即時元利返済請求による全面的なデフォルトには至っていない。

(2) 展望：2018年前半の選挙実施、マデュロ大統領再選に現実味

マデュロ大統領の任期は2019年1月9日までとなっており、2018年内（過去の例に従えば12月）に大統領選挙を実施する必要がある⁷。実施時期は不透明で、政府側は欧米の経済制裁が解除されない限り

図表5 ベネズエラ与野党の有力指導者

	人名・役職	政党	備考
与党	マデュロ大統領	ベネズエラ統一社会党 (PSUV)	チャベス前大統領死去後、2013年4月大統領就任 2017年8月、憲法改正のための制憲議会を発足
野党	カプリレス 前ミランダ州知事	正義第一党 (PJ)	2012年大統領選挙でチャベス大統領に敗北 2013年大統領選挙でマデュロに僅差で敗北(得票率49%) 2017年4月、政府から15年間公職就任を禁止
	アジュップ 前国民議会議長	民主行動党 (AD)	ADは2017年10月州知事選挙で4州で勝利
	ロペス 元チャカオ市長	大衆意思党 (VP)	2014年反政府デモを主導し、逮捕・服役 2017年7月自宅軟禁
	ファルコン 前フラ州知事	革新進歩党 (AP)	2013年大統領選挙でカプリレス候補のキャンペーン指導者
	マチャド 元国民議会議員	ベネズエラ 主導党	2010年国民議会選挙で最多得票

大統領選挙
参加禁止？

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

選挙を実施しないとの報道がある一方で、年前半に選挙を実施する可能性も指摘されている。時期が遅くなるほど、全面的なデフォルトにより石油権益が差し押さえられるリスク等が高まり、マデュロ体制の維持が困難になる可能性があるためだ。早期に選挙を実施することで現体制を維持し、中国やロシアの金融支援継続につなげたい考えもあるとみられる⁸。

マデュロ大統領は、再選に向けて、与野党の政敵を排除する動きを強めている。与党内では、長年の政敵であり大統領選への出馬意欲をみせていたラミレス国連大使を解任した。野党連合に関しては、反政府デモへの関与などを理由に、すでに多くの野党指導者を逮捕・収監しており、2013年大統領選挙でマデュロ大統領に僅差で敗れたカプリレス元ミランダ州知事（正義第一党・P J）には公職就任を禁じている。さらにマデュロ大統領および制憲議会は、12月10日に実施された全国市長選挙をボイコットした野党の主力政党、P J、民主行動党（AD）、大衆意思党（VP）に対し、今後の選挙への参加を禁じる方針を示している。

野党陣営は、州知事選挙で当選したAD所属の4人の知事が制憲会議での宣誓に応じたこと等を巡り分裂状態にある。カプリレス氏は、野党連合は2月に予備選挙を実施して統一候補を擁立する方針を示しているが、実現できるか不透明だ。

野党の参加を制限する形で大統領選挙を強行すれば、マデュロ大統領は再選されることになる。その場合、欧米諸国からの経済制裁が一段と強化され、ベネズエラ経済は袋小路に陥ることになりかねない。12月から開催されている与野党対話では、与党側は制憲議会の承認や欧米の経済制裁解除に向けた協力を要請する一方、野党側は「自由で公正な大統領選挙の実施」を求めて野党指導者の政治活動再開、選挙委員会の新設、政治犯釈放、選挙日程の確定等を要求している模様だ（次回1月12日予定）。野党側の求める「自由で公正な」選挙が実施されれば、1999年のチャベス政権発足以降、約20年に及ぶ社会主義体制は大きな転換点を迎える可能性があるが、マデュロ大統領が野党の要請に応じる可能性は現時点では高くないとみられる。

¹ このほか、コスタリカ、パラグアイでも大統領選挙が実施される。ペルーの大統領選挙は2021年だが、クチンスキー大統領（2016年7月就任）の汚職関与に対する議会罷免により、大統領選挙が早期に実施される可能性がある。

² S&Pは、外貨建て長期債格付けをBBBからBBB-（投資適格の最低水準）に引き下げ、見通しは安定的（Stable）とした（12月11日）。Moody'sおよびFitchは投機的水準より2段階上の格付けを維持している。Bloombergによれば、ペソ建て国債の非居住者保有比率は2012年の4%から26%に急上昇しており、投資適格を喪失すれば急激な資金流出に見舞われる可能性がある。

³ ゲリラ組織・コロンビア革命軍は政党に移行（人民革命代替勢力、略称は変わらずFARC）し、和平合意により選挙結果にかかわらず今後2期（2026年まで）上下両院5議席ずつを保証されている。

⁴ 2017年9月時点のInvamerによる世論調査。FARCとの合意履行は回答率1.6%で関心は必ずしも高くない。

⁵ 上院議員は任期8年で1/3、2/3議席を4年ごとに交互に改選（2018年は2/3の54議席）

⁶ ルラ元大統領が出馬できず、ハダド前サンパウロ市長がPTから出馬した場合の支持率は9%（2017年9月時点Datafolha調査）。

⁷ 通例に従えば国民議会の次回選挙は2020年12月。

⁸ ベネズエラへの関与を強めてきた中国・ロシアは、米国の経済制裁強化を共に批判しているが、その後の対応には温度差がある。ロシアは二国間債務の再編に応じた一方（11月）、中国は国営石油会社ペトロチャイナが米子会社に対してPDVSAへの新規融資を回避するよう通告したとされるほか（9月）、同シノペック米子会社はPDVSAによる鉄鋼製品代金等の未払いにより生じた損害について米裁判所に提訴している（12月）。中国ベネズエラ共同基金に関し、2018年3月に期限を迎える融資枠を、中国が更新しないとの見方も報じられている。“*Lawsuits shows China losing patience with Venezuela,*” *Financial Times*, December 7, 2017

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

中南米主要国の経済指標比較

	時点	メルコスール			太平洋同盟				
		ブラジル	アルゼンチン	ベネズエラ	メキシコ	コロンビア	チリ	ペルー	
人口(百万人)	2016年	206	44	31	122	49	18	31	
名目GDP(億ドル)	2016年	17,986	5,447	2,364	10,469	2,824	2,470	1,953	
一人当たりGDP(ドル)	2016年	8,727	12,494	7,620	8,562	5,792	13,576	6,204	
実質GDP成長率(前年比%)	2016年	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 16.5	2.9	2.0	1.6	4.0	
	2017年IMF予想	0.7	2.5	▲ 12.0	2.1	1.7	1.4	2.7	
消費者物価上昇率(%)	2016年	8.7	41.1	254.4	2.8	7.5	3.8	3.6	
	インフレ目標	4.5±1.5	12~17	-	3.0±1.0	3.0±1.0	3.0±1.0	2.0±1.0	
財政収支(対GDP比、%)	2016年	▲ 9.0	▲ 5.8	▲ 17.8	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	
基礎的財政収支(対GDP比、%)	2016年	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 16.9	0.5	0.0	▲ 2.6	▲ 1.4	
政府債務残高(対GDP比、%)	2016年	78.3	54.2	31.4	58.4	50.2	21.3	24.4	
経常収支(対GDP比、%)	2016年	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 2.7	
対外債務残高(億ドル) (GDP比、%)	2016年	6,746	2,045	1,109	4,303	1,213	1,630	690	
		37.5	37.5	46.9	41.1	43.0	66.0	35.3	
外貨準備(億ドル)	2017年11月末	3,811	546	98	1,725	474	379	631	
	前年末差	160	153	▲ 12	▲ 41	7	▲ 26	13	
	月次輸入比(カ月)	30.3	11.1	7.6	5.0	12.9	7.6	20.1	
国債 格付け	スタンダード・アンド・プアーズ	2017年12月	BB【N】	B+【S】	SD【-】	BBB+【S】	BBB-【S】	A+【S】	BBB+【S】
	ムーディーズ		Ba2【N】	B2【S】	Caa3【N】	A3【N】	Baa2【S】	Aa3【N】	A3【S】
世界銀行・事業環境評価ランキング	2016年	116	121	182	38	54	48	50	
	2017年	123	116	187	47	53	57	54	
	2018年	125	117	188	49	59	55	58	

(注)1.主要経済指標はIMF(一部各国統計)、対外債務残高は世界銀行。

2.アルゼンチンの消費者物価上昇率は2016年12月のブエノスアイレス市消費者物価。インフレ目標は2017年対象。

3.ベネズエラの対外債務は2015年9月末時点。ベネズエラはメルコスール加盟資格停止中。

4.格付けは、外貨建て長期価格付け。【】内は見通し(S:Stable, N:Negative, P:Positive)。

5.世界銀行・事業環境評価ランキングは、2016年は189カ国、2017・18年は190カ国を対象。

(資料)IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Database」、世界銀行「Doing Business」各年版、「Quarterly External Debt Statistics」、Bloombergより、みずほ総合研究所作成